

住宅促進雇用
廃止問題

藤島宿舎全口のみなさん

日本共産党からの最新のニュースです

雇用促進住宅廃止の閣議決定も含め見直し

—厚生労働大臣が答弁—

佐々木憲昭衆院議員は2月25日の衆院予算委員会で、「派遣切り」の横行でますます役割が重要になってきている雇用促進住宅について、廃止するとした閣議決定を見直すよう強く迫りました。

閣議決定見直しの大臣答弁は初めてです。

“民間が自分で評価し、自分で買う” 住宅の売却は、「かんぽの宿」と同じ仕掛けではないか

つづいて佐々木議員は、雇用促進住宅が01年の閣議決定で「できるだけ早期に廃止」となり、オリックスの宮内会長が議長をしていた規制改革・民間開放推進会議の「報告書」（05年）で「更地にして民間に売却する」方針が打ち出され、07年の閣議決定で売却が加速され784住

退去の方針は直ちに凍結し、閣議決定は根本的に見直すべきだ」と迫りました。
与謝野馨財務相は「当時は、国がやっていることはみんな間違いで、民間がやっていることが正しいという空気があった。民間の知恵を借りれば良いというものではない」と述べました。

「入居者に配慮し理解得るのが当然—行革担当相

さらに佐々木議員は、岐阜県などに自ら足を運んで聞いた住宅入居者の怒りの声を紹介し、1999年に雇用促進住宅の地方自治体などへの譲渡が決められた当時の所管大臣として、「一方的な退去はさせない」と発言していた甘利明現行革担当大臣に対し、「違う現実が生まれている現状をどう思うか」と質問。甘利大臣は「現実そこに生活があるわけでありますから、入居者の生活に配慮しつつ理解を得ていくということは、当然今日でも大事だと思っております」と答弁しました。



佐々木憲昭議員が
予算委員会で質問



東海市議会議員
辻井タカ子

引き続き、入居者が安心して住み続けられるよう、ご一緒に力合わせ頑張ります。

